

第5章 新エネルギーの導入施策

本ビジョンでは、本市の立地環境や自然環境から、導入の可能性のある下図表のエネルギーについて施策を検討することとする。

図表 本ビジョンで対象とするエネルギー

新エネルギー	太陽光発電
	風力発電
	太陽熱利用
	雪氷熱利用
	バイオマス発電
	バイオマス熱利用
	中小水力発電
	温度差熱利用
革新的なエネルギー高度利用技術	ヒートポンプ
	クリーンエネルギー自動車
	燃料電池

エネルギーの利用にあたっては、限られた資源を有効に活用することが必要であり、新エネルギーの導入だけでなく、省エネルギー施策も行っていくことが重要である。創・省エネルギー施策にバランスよく取り組み、地域独自の安定したエネルギーの供給体制の確立に努める。

目指す姿	「遠野型新エネルギー導入施策による好循環型社会の構築」
計画期間	平成27(2015)～37(2025)年度 ※中間検証 平成32年(2020年)
目標	エネルギー消費量に占める新エネルギーの割合30%以上

基本方針
◇地域産業の発展に寄与する新エネルギー導入の推進
◇地域内資源の有効活用により環境負荷の少ない持続可能な地域社会の実現
◇遠野の豊かな自然と景観に調和する施策の推進
◇住民の安全・安心に寄与するエネルギー社会の構築
◇市民・事業者・行政の協働による取り組みの推進

導入施策	
太陽光 太陽光発電システム導入促進 メガソーラーの適性な導入 市民共同発電制度 地域主体の太陽光発電事業の推進	温度差 ヒートポンプ等導入促進 公営住宅の創・省エネ化 地中熱利用による歩道融雪化 温度差エネルギーの体験学習
太陽熱 太陽熱利用システム導入促進 公共施設への太陽熱利用促進	雪氷 雪氷エネルギー導入推進に向けた検討
木質 バイオマスストーブ等導入促進 バイオマス燃料製造設備導入支援 公共施設へのバイオマスボイラー導入	省エネ 商店街街路灯の創・省エネ化 市内防犯灯LED化 電力管理システム導入設置 公共施設の省エネ化推進 省エネ住宅への改修等助成 高気密・高断熱住宅の開発支援 次世代自動車の普及に向けたインフラ整備 次世代自動車の普及促進 次世代自動車の導入促進 カーボンオフセット協定締結の取り組み
バイオ バイオガス発電プラント整備促進	
小水力 水光園創エネプラント化 小水力発電導入促進	
風力 風力発電の適正な導入	普及啓発 遠野市省エネ大賞の創設 エネルギー教育の充実 省エネ設備等による実証事業 事業所における普及啓発 公共施設におけるモデル機器導入 省エネルギー普及啓発イベントの企画立案 エネルギー施策推進のための人材養成
水素 燃料電池導入助成金の創設 余剰電力水素貯蔵による電力安定供給	

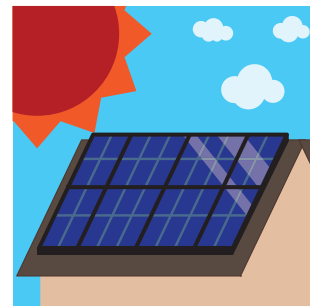
リーディングプロジェクト
木質バイオマス・サプライチェーン構築プロジェクト
再生可能エネルギー利用の地域還元モデル構築プロジェクト
防犯灯・街路灯LED化プロジェクト
次世代自動車普及促進プロジェクト
新エネルギー・省エネルギーの普及啓発プロジェクト

1. 再生可能エネルギーを創る施策

(1) 太陽光発電

施策①	太陽光発電システムの導入促進事業	取組対象	市民
------------	-------------------------	-------------	-----------

住宅における再生可能エネルギー機器の普及促進を目的に、太陽光発電システムの導入に対する支援策を検討する。



施策②	メガソーラー発電事業の適正な導入に向けた環境整備	取組対象	事業者
------------	---------------------------------	-------------	------------

メガソーラー等の大規模太陽光発電施設の事業化については、パネルや送電線架設に伴う鉄塔整備など景観に与える影響が大きいことから、適切な地域を選定し、地域との合意を図りながら導入の検討を進めるよう促す。



施策③	市民共同発電制度の創設	取組対象	市民・事業者・行政
------------	--------------------	-------------	------------------

太陽光発電事業を推進するため、公共施設の屋根を民間事業者に貸し出し、売電収入で得た収益の一部を市民の省エネルギー推進事業や省エネルギー教育等、地域に還元する制度を検討する。さらに、民間事業者の積極的な実施を促すため、市民からの出資を募る市民ファンドの創設を検討し、市民参加を促す。



施策④	地域が主体となった太陽光発電事業の推進	取組対象	行政
------------	----------------------------	-------------	-----------

集会所やコミュニティ消防センターに太陽光発電システム等を導入し、売電収入を地域の活動費に充てたり、災害時における避難場所のエネルギー源として活用する取組への支援策を検討し、地域が主体となった創エネルギー事業を推進する。

(2) 太陽熱利用

施策①	太陽熱利用システムの導入促進事業	取組対象	市民
------------	-------------------------	-------------	-----------

住宅における再生可能エネルギー機器の普及促進を目的に、太陽熱利用システムの導入に対する支援策について検討する。

施策②	公共施設における太陽熱利用の促進	取組対象	行政
------------	-------------------------	-------------	-----------

公共施設に太陽熱利用システムの導入を検討し、空調や給湯の熱源として太陽熱を利用し、施設運営コストの削減を図るとともに、市民等に対する太陽熱利用の普及啓発を図る。



(3) 木質バイオマス

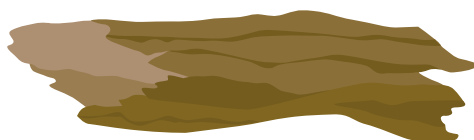
施策①	薪・ペレットストーブ等の導入促進事業	取組対象	市民・行政
------------	---------------------------	-------------	--------------

住宅における木質バイオマス利用を促進させるために、薪ストーブ、ペレットストーブ、薪ボイラー等の機器に対する支援策について検討する。

また、市民が集う集会所等への導入支援策も検討し、身近に利用し体験できる環境の構築により普及啓発を図る。

施策②	木質バイオマス燃料製造事業への設備導入支援	取組対象	事業者
------------	------------------------------	-------------	------------

木質バイオマスの利用の促進を図るために、薪やペレット等の木質バイオマス燃料を製造・販売する事業者に対して、燃料の製造機器導入への支援策を検討し、燃料の供給体制構築を図る。



施策③	公共施設における木質バイオマスボイラーの導入	取組対象	行政
------------	-------------------------------	-------------	-----------

公共施設の空調や給湯等の熱源として木質バイオマスを燃料とするボイラー等を導入し、施設のエネルギーコストの削減を図るとともに木質バイオマスエネルギーの普及促進を図る。また、公共施設での積極的な木質バイオマス利用を図ることで、市民等に向けた普及啓発を図る。

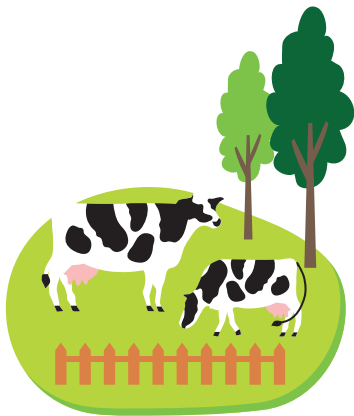


(4) バイオガス

施策①	バイオガス発電プラントの整備促進	取組対象	市民・事業者・行政
------------	-------------------------	-------------	------------------

市内で大量に発生することが予測される家畜糞尿の対策として、現在推進している堆肥化による耕畜連携の取り組みとのバランスを踏まえ、バイオガス発電プラントの可能性について検討する。

また、バイオガスプラントの検討に際しては、生ごみの投入も視野に入れ、分別収集による環境意識の啓発に繋がる取り組みを検討する。さらに、事業の実現のためには、発電時に発生する熱や消化液の活用策が重要であることから、地域の農家等と連携して取り組みを進める。



家畜糞尿



バイオガス
(メタン)



メタン燃焼

(5) 小水力発電

施策①	水光園創エネルギープラント化事業	取組対象	行政
------------	-------------------------	-------------	-----------

水光園に設置されている小水力発電設備の高効率化や、水光園に水道事業用として集められる余剰水を利用した小水力発電設備導入等について検討を行う。さらに、発電で得られた電力や売電収益は地域農業や、エネルギー施策の原資としての活用を検討する。

施策②	小水力発電促進支援事業	取組対象	事業者
------------	--------------------	-------------	------------

小水力発電設備は安定した発電量が期待でき、遠野の景観資源との調和も図りやすい設備であることから、その導入推進に努め、地域との合意を図りながら導入の検討を進めるよう促す。



(6) 風力発電

施策①	風力発電の導入促進支援事業	取組対象	事業者
------------	----------------------	-------------	------------

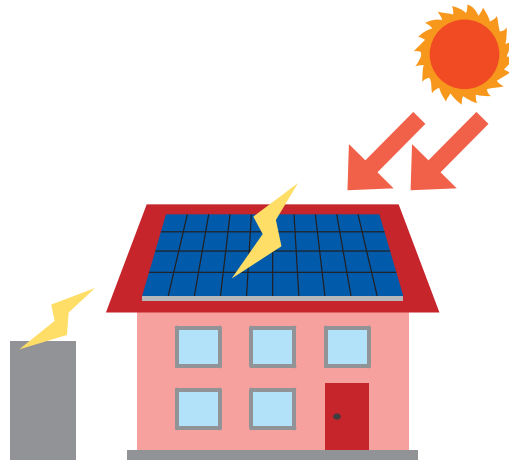
大規模な風力発電事業は風車本体や送電線架設に伴う鉄塔整備など景観に与える影響が大きいことから、適切な地域を選定し、地域との合意を図りながら導入の検討を進めるよう促す。



(7) 水素燃料

施策①	燃料電池導入助成金の創設	取組対象	市民
-----	--------------	------	----

水素と酸素によって発電を行う燃料電池を活用し、給湯と発電を行う家庭用燃料電池コージェネレーションシステムの導入に対する支援策を検討する。



施策②	余剰電力水素貯蔵による電力安定供給検討	取組対象	行政
-----	---------------------	------	----

太陽光発電等安定供給を図るため、再生可能エネルギーの余剰電力を活用して、水素を製造・貯蔵し、必要なときに燃料電池で発電を行う水素電力貯蔵システムの実証や導入を検討する。

水素燃料技術は、まだ研究段階の技術であるが、電力の安定供給、次世代自動車、発電プラント等への活用も期待されることから、今後普及が見込まれる水素燃料等の技術による地域産業への波及効果の取り込みを視野に入れる。



(8) 温度差エネルギー

施策①	ヒートポンプ等普及推進助成金の創設	取組対象	市民
------------	--------------------------	-------------	-----------

住宅における再生可能エネルギー機器の普及促進を目的に、住宅用ヒートポンプシステムの導入に対する支援策について検討する。

施策②	公営住宅の創・省エネルギー化	取組対象	行政
------------	-----------------------	-------------	-----------

公営住宅の高気密・高断熱化を行うとともに、ヒートポンプシステムの導入により空調や給湯に利用して、エネルギーコストの削減を図るとともに、市民に向けた普及啓発とする。

施策③	公共施設の省エネルギー化推進事業	取組対象	行政
------------	-------------------------	-------------	-----------

公共施設における空調や給湯設備のエネルギー源としてヒートポンプシステムを導入することで、施設運営コストの削減を図る。

施策④	地中熱を利用した歩道の融雪化	取組対象	行政
------------	-----------------------	-------------	-----------

地中熱ヒートポンプシステムを活用する中心市街地の歩道融雪化を検討し、運用コストの削減を図る。

施策⑤	温度差エネルギーを用いた体験学習の検討	取組対象	市民・行政
------------	----------------------------	-------------	--------------

鉱山跡地の坑道や鍾乳洞など、年間を通して一定の温度を保つ空間と、外部の温度差を利用した体験学習等を企画し、身近な地域資源を活用して再生可能エネルギーに対する意識向上を図る。



(9) 雪氷エネルギー

施策①	雪氷エネルギーの導入推進に向けた検討	取組対象	行政
-----	--------------------	------	----

冬の降雪を貯蔵庫等で保管し、夏場の冷房や農作物等の栽培・保管の冷熱利用を行う雪氷エネルギーについて、本市における導入の可能性について検討を行う。



2. 省エネルギーの実現に向けた施策

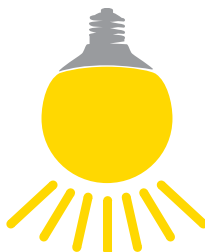
(1) 省エネルギー機器

施策①	商店街街路灯の創・省エネルギー化事業	取組対象	事業者・行政
-----	--------------------	------	--------

商店街の街路灯を LED 照明等の高効率な照明に切り替え、省エネルギー化の推進を検討する。また、災害の際の停電に備え、太陽光発電式街路灯の設置によって、街なかの明かりの確保に向けた取り組みに対する支援策を検討する。

施策②	市内防犯灯 LED 化事業	取組対象	市民・行政
-----	---------------	------	-------

市内全域に設置する約 3,500 基の防犯灯について LED 照明への切り替えを検討し、消費電力の削減を図る。



施策③	電力管理システムの導入設置	取組対象	市民・事業者・行政
------------	----------------------	-------------	------------------

家庭内のエネルギー利用を見える化し、自動制御を行うことでエネルギー利用をマネジメントする HEMS (Home Energy Management System) の導入推進に向けて、公営住宅等モデル地区の設定や、CATV インフラを活用したスマートメーターによるエネルギー消費量の自動検針化等について検討する。

施策④	公共施設等の省エネルギー化の推進	取組対象	行政
------------	-------------------------	-------------	-----------

公共施設等へ省エネルギー機器（コージェネレーションシステムやヒートポンプ、高効率照明等）の導入を検討しながら、施設におけるエネルギー利用の省力化及び効率化による運営コストの削減に努める。

(2) 省エネルギー住宅

施策①	省エネルギー住宅への改修等助成事業	取組対象	事業者
------------	--------------------------	-------------	------------

家庭で使用するエネルギー使用量の削減を図るために、住宅における断熱の向上等、エネルギー効率の高い住宅化を進めるための支援策を検討する。

施策②	高気密・高断熱「遠野住宅」の開発に向けた支援	取組対象	事業者
------------	-------------------------------	-------------	------------

夏は涼しく、冬は暖かい、冷暖房によるエネルギー利用が少ない高気密・高断熱住宅の開発に向けて、地域の工務店や関係団体等に対する支援策を検討する。



(3) 乗り物

施策①	次世代自動車の普及に向けたインフラ整備	取組対象	事業者・行政
------------	----------------------------	-------------	---------------

次世代自動車（電気自動車、プラグインハイブリッド車、燃料電池車等）について、の技術や普及の動向を踏まえながら、充電インフラの整備を推進する。

施策②	次世代自動車の普及促進事業	取組対象	事業者・行政
------------	----------------------	-------------	---------------

次世代自動車の普及と温室効果ガス排出量の削減に向けて、市民が利用可能な車両提供策として、公用車の空き時間を利用したカーシェアリングや、事業者との連携によるレンタカー導入について検討し、市民等に向けた普及啓発を行う。

また、国の実証事業である超小型モビリティの導入を検討し、観光客や高齢者の移動手段として普及させることにより、市内の交流人口の増加に繋げ、温室効果ガスの排出抑制と騒音防止により、遠野の自然環境や観光資源への影響を最小限にする。

左：リーフ（電気自動車）（日産自動車）、
右：プリウスプラグイン
ハイブリッド自動車（トヨタ）

（出典：次世代自動車振興センターホームページ）



施策③	次世代自動車導入の促進	取組対象	市民・事業者・行政
------------	--------------------	-------------	------------------

公用車にハイブリッド自動車や電気自動車等の低燃費車の導入を推進することにより、広く市民へ普及啓発を行うとともに、事業者や市民への次世代自動車普及を図るため、導入時の支援策を検討する。



(4) 省エネルギー連携

施策①	カーボンオフセット協定の締結に向けた取り組み	取組対象	行政
-----	------------------------	------	----

他の自治体とカーボンオフセット協定を締結し、相手自治体が目標とする二酸化炭素削減目標量を本市が削減の取り組みを行うことで実現し、その実績に応じた報酬を得て、これを環境教育に充てる等、他団体との連携による取り組みを検討する。

3. エネルギー施策の普及啓発

施策①	「遠野市省エネルギー大賞」の創設	取組対象	市民・事業者
-----	------------------	------	--------

遠野市民や事業者の省エネルギー意識の向上を目的として、「遠野市省エネルギー大賞」を検討する。家庭や地域、事業者において省エネルギーの取り組みを競い、優秀な成果を挙げた個人や団体を称える。

施策②	エネルギー教育の充実	取組対象	市民・行政
-----	------------	------	-------

市民がエネルギーに対する理解を深め、エネルギー循環型のライフスタイルを定着させるために、地区センター等において省エネルギーセミナーの開催や次代を担う子ども向けにエネルギーや環境を学習する場の提供を行う。

施策③	省エネルギー設備等の導入による実証事業	取組対象	市民
-----	---------------------	------	----

家庭において、エネルギー効率の良い家電や、断熱構造を高めることによるエネルギー消費量の変化についての実証を行い、その実例を公開することでより多くの市民の関心を高める等、省エネルギー施策の推進に繋げる事業を検討する。

【参考：省エネルギーナビ】

家庭における現在のエネルギー消費量を可視化し、金額でお知らせするとともに、利用者自身が決めた省エネルギー目標を超えるとお知らせをする機能を有する省エネルギーナビという機器がある。家庭においてこうした機器を導入することで現状のエネルギー使用量や使用パターンの把握が可能となり、目標値に対する省エネルギーの取り組み促進につながるものとなっている。



施策④	事業所における創・省エネルギーの普及啓発	取組対象	事業者
------------	-----------------------------	-------------	------------

事業所におけるエネルギーの有効活用を推進するために、就業時間の見直しや自転車通勤の利用促進等、エネルギー負荷の低い事業所運営に向けた普及啓発活動を行う。

施策⑤	公共施設における創・省エネルギー機器モデル導入	取組対象	行政
------------	--------------------------------	-------------	-----------

公共施設整備に際し、創エネルギー・省エネルギー機器の導入を図り、市民が身近に体感することが可能な環境提供に努め、創エネルギー・省エネルギー機器の普及を図る。

施策⑥	省エネルギー普及啓発イベントの企画立案	取組対象	行政
------------	----------------------------	-------------	-----------

市民や事業者の省エネルギー意識の向上を目的として、省エネルギーに関するイベントの開催やテレビや新聞等のマスメディア、ホームページ等を活用した普及啓発のための取り組みを実施する。

施策⑦	エネルギー施策推進のための人材養成	取組対象	市民・行政
------------	--------------------------	-------------	--------------

地域や事業所、学校等において省エネルギーや再生可能エネルギーの導入についてアドバイスができる人材や、地域における取り組みを推進する人材を育成して派遣することで、地域における省エネルギーの取り組みの底上げを図る。



4. リーディングプロジェクト

(1) リーディングプロジェクトの考え方

リーディングプロジェクトは、エネルギービジョンを推進する上で、各種取り組みをけん引する役割を担い、より実現性や重要性、波及効果の高い取り組みを先行して行うプロジェクトである。

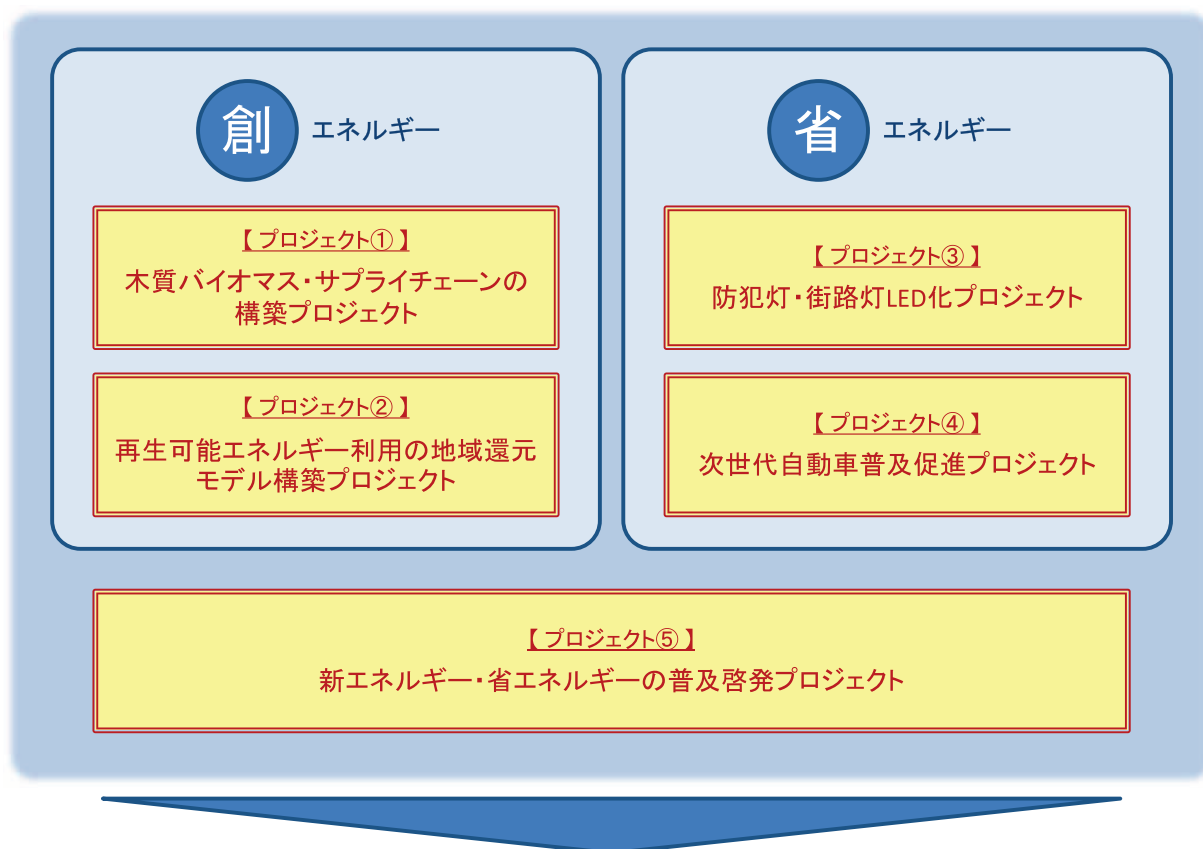
創エネルギーに関しては、市内における再生可能エネルギー利用の普及に向けて、ポテンシャルの高い資源や条件の整った場所における取り組みを優先事業とする。

省エネルギーに関しては、技術動向を踏まえながら、高効率の機器導入や将来を見据えた技術の導入検討を優先事業とする。

これらを進めるにあたっては、地域産業と密接に関わるエネルギー資源を活用することを前提とし、地域産業の現状や課題を踏まえた上で、地域産業の振興に資するプロジェクトの実現を目指す。

さらに、市民にとっても身近なプロジェクトとして、普及啓発につながるよう、市民と連携しながら取り組みを進める。

(2) 5つのリーディングプロジェクト



“エネルギーが地域の元気を創造する好循環社会”の実現をリード

◆ プロジェクト実施の背景及び趣旨 ◆

- 市内の林地内には、利用されずに残されている間伐材や、製材工場では、おが粉やバークなどの工場残材が多く発生している。
- これらを木質バイオマスエネルギーとして有効活用することにより、今まで処分に困っていた残材や低価格で取り引きされていた端材やチップを、付加価値の高い資源に変えることが可能となる。
- これにより、木材価格の向上が実現すれば、林業や木材産業をはじめとした地域産業の振興に寄与する。
- 林地内の間伐材搬出により、山林の環境保全を推進する。

市内で発生している間伐材や工場残材



木片



バーク

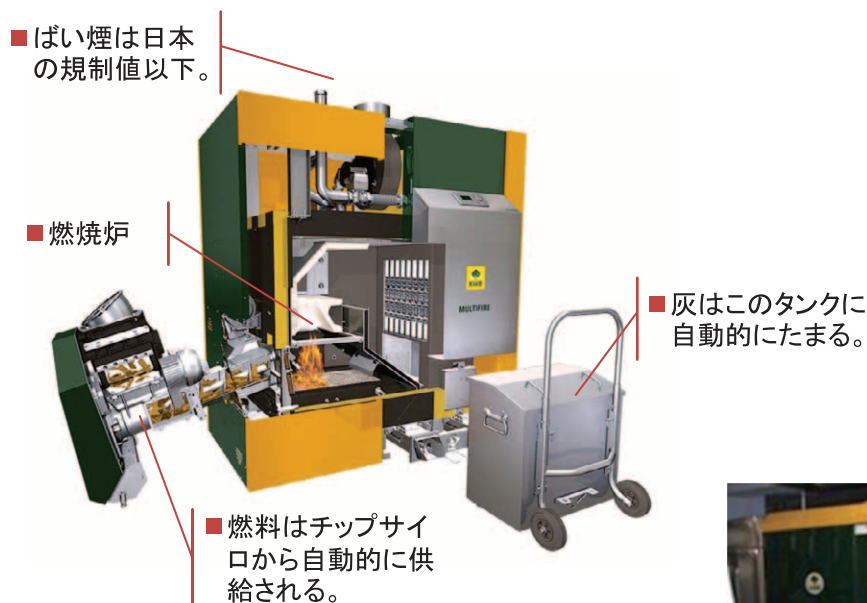
◆ 取り組みの方向性 ◆

- 本市が有する豊富な森林資源を活用し、木質バイオマスの燃料供給からエネルギー利用までのサプライチェーンを構築する。
- 燃料供給は、林業の体制整備や路網（林地内の道）整備を一体となってい、安定的にチップが供給できる体制を構築する。
- 利用に際しては、バイオマスボイラーが適切に稼働するよう、優良事例のノウハウ等を蓄積し、市内でアドバイスできる人材育成や体制づくりを推進する。
- サプライチェーン構築に際しては、地域内で確保可能な燃料の特徴や賦存量を把握し、市内の森林資源が荒らされないよう、地域性や継続性を重視する。

※サプライチェーンとは？

原材料が生産されてから、最終消費者に届くまでのプロセス。

バイオマスボイラーの利用イメージと特徴



導入イメージ



- 燃料は、薪、チップ、ペレットなど。
- 大きく、民生用の小型ボイラー（～数 100kW）と産業用の大型ボイラー（数 1,000kW ～）に分類される。
- バイオマスはオーストリアやドイツをはじめとしたヨーロッパが先進的であり、技術が確立。
- 特に小型ボイラーは、ほぼ全自動であり、化石燃料ボイラーの操作と大差なく利用可能。
- ただし、燃料を保管する場所が必要となるため、スペースを要する。

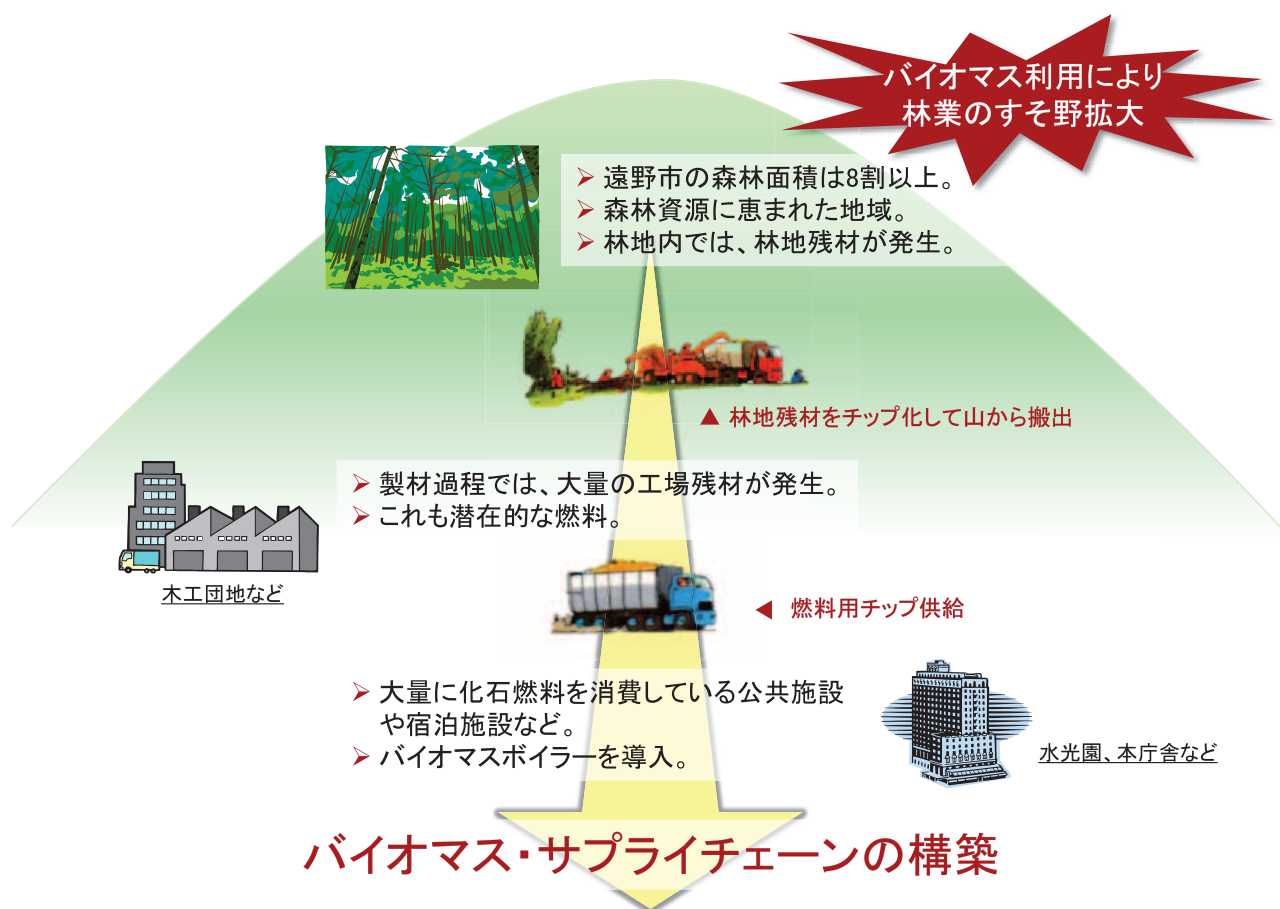
◆ 主な事業 ◆

- 木質バイオマス燃料供給拠点の構築及び体制整備
- 公共施設及び市内事業所への木質バイオマスボイラーの導入
- 集会施設や住宅等への薪ストーブの導入

◆ 市民との関わり ◆

- 間伐材など、市民が山から搬出した材の受け入れ（燃料用チップとして加工・利用）
- 木質バイオマスボイラー・薪ストーブの普及拡大によるバイオマスに対する興味・関心の促進

図表 木質バイオマス・サプライチェーンの構築プロジェクトのイメージ図



プロジェクト②

再生可能エネルギー利用の地域還元モデル構築プロジェクト

◆ プロジェクト実施の背景及び趣旨 ◆

- 2012年に導入された固定価格買取制度を契機に、全国各地で再生可能エネルギー由来の発電事業が相次いでいる。しかし、地域外の会社が出資、運営し、地域への利益還元が限定的である事例が少なくない。
- 熱利用は電力利用と比べると注目度が低いものの、生成した近くで消費する典型的な地産地消のエネルギーである。このため、地域へのメリットが大きい。
- これらを踏まえ、遠野市では、地域で再生可能エネルギーの恩恵を十分に享受することができるよう、適切な事業スキームの構築や体制整備を推進する。
- 再生可能エネルギーは新しい分野であり、市民にとって、馴染みが少ないエネルギーである。遠野市は、広大な自然と豊かな歴史文化等の景観資源を有することから、再生可能エネルギーの導入に際しては、それぞれの特徴や周辺への影響などを的確に判断し、景観に配慮することが必須である。
- 地域への利益還元や周辺環境との調和を重視したモデル事業を構築することにより、再生可能エネルギーの円滑な導入を促進する。

※ 地産地消（ちさんちしょう）とは？

地域で生産・生成された食べ物やエネルギーを遠くに運ばず、その地域で消費すること。熱は電気と異なり、送電網につないで遠くに運べないため、生成された近くで消費する、典型的な地産地消のエネルギー。

◆ 取り組みの方向性 ◆

- メガソーラーや風車などの大型の設備設置に際しては、地域の遊休地など、他に用途がなく、景観に支障をきたすことのない場所を選定して活用する。
- 遠野の地域資源を用いて再生可能エネルギー発電事業を行う場合は、得られる売電収入の一部を地域産業の基盤強化へ活用する等、地域還元の仕組みを検討する。
- 発電利用だけでなく、地産地消である熱利用を積極的に推進する。

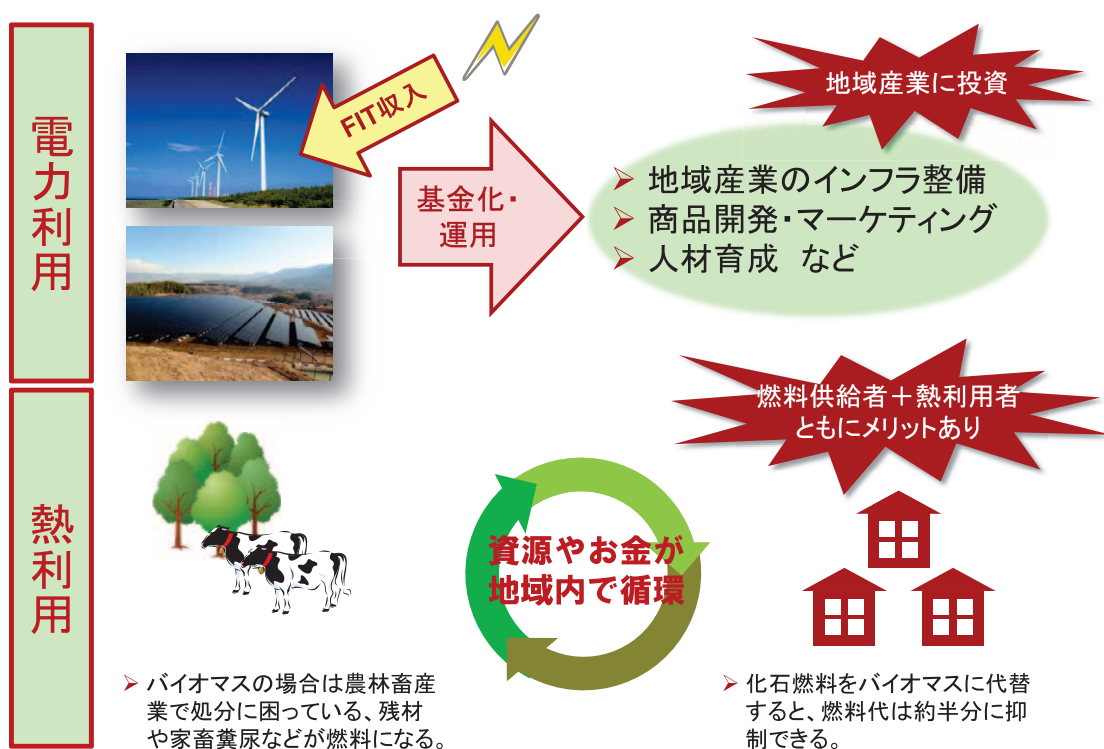
◆ 主な事業 ◆

- 遊休地等を活用したメガソーラー発電や風力発電の検討
- 地域産業基盤強化に向けた基金の設立
- 太陽熱やバイオマスなど、再生可能エネルギー由来の熱利用の促進

◆ 市民との関わり ◆

- 地域資源の有効活用に関する意見募集
- 地域熱供給や園芸施設への熱供給の検討
- 太陽熱設備や薪ストーブ等の導入支援

図表 再生可能エネルギー利用の地域還元モデル構築プロジェクトのイメージ図



◆ プロジェクト実施の背景及び趣旨 ◆

- 効率的に省エネルギーを進めるには、高効率なエネルギー機器など、設備機器を更新していくことが効果的である。
- 市内各地に設置されている防犯灯や街路灯を LED に取り換えることにより、外灯の消費電力を抑制する。

◆ 取り組みの方向性 ◆

- 防犯灯、街路灯、道路照明など、用途によって照明の点灯時間、照度等が異なることから、各外灯の運用状況を適正に調査し、最適な機種を導入するよう検討を行う。
- 民間で管理している外灯の LED 化を推進する施策を検討する。

◆ 主な事業 ◆

- 防犯灯・街路灯・道路照明の LED 化
- 民間が管理している外灯の LED 化推進施策の検討

◆ 市民との関わり ◆

- 外灯の LED 化による省エネルギー機器への興味・関心の促進

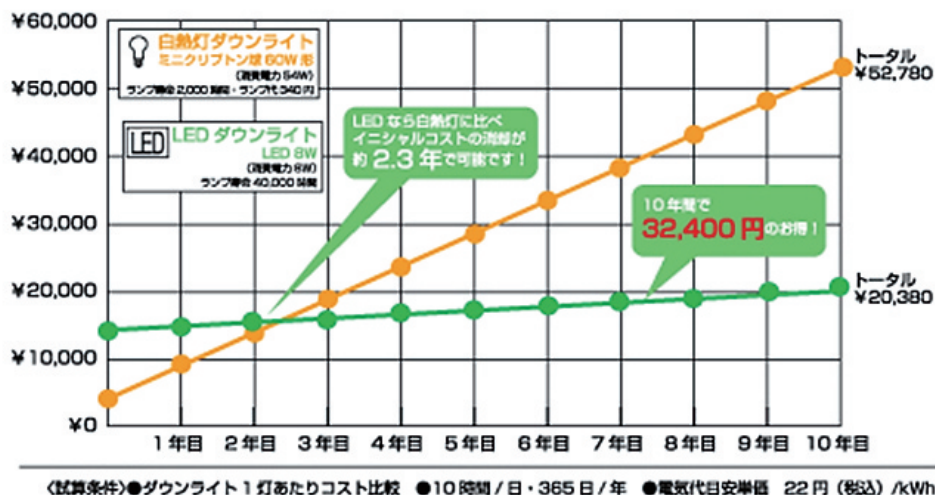
図表 LED の省エネルギーとコスト削減効果

	消費電力 <small>注)</small>	寿命 (時間)
LED	0.2	40,000
白熱灯	1	1,000 ~ 2,000

注) 例えば白熱灯 50kW 相当の LED は 8kW。



比較③10年間のトータルコスト比較



(出典) 特定非営利活動法人 LED 照明推進協議会ホームページ



- 市内には約 3,500 基の外灯が存在。うち 100 基は既に LED 化。
- 3,500 基すべてを LED 化した場合、10 年間で約 1.1 億円の削減効果（試算条件は上図のとおり）。

プロジェクト④

次世代自動車普及促進プロジェクト

◆ プロジェクト実施の背景及び趣旨 ◆

- 地球温暖化や技術開発によって次世代自動車（電気自動車、プラグインハイブリッド車、燃料電池車）の普及が見込まれている。
- エネルギー技術の動向に沿いながら、次世代自動車の充電インフラの整備や普及啓発を行うことで、環境にやさしい移動手段の確保を図る。

◆ 取り組みの方向性 ◆

- 次世代自動車充電設備の設置によるインフラ整備を進め、利用の普及を図る。
- 次世代自動車の普及に向けては、観光資源の多い本市の特徴をいかすほか、市民の省エネルギー行動を促すことが必要であることから、観光利用やカーシェアリング等の利用も検討する。

◆ 主な事業 ◆

- 次世代自動車の充電インフラ整備
- 次世代自動車の導入支援
- レンタカーによる地域内観光への活用
- 公用車の空き時間を利用したカーシェアリング事業
- 防災時の蓄電池活用も視野に入れた公共施設への電気自動車の配備
- 市民センターや道の駅等への電気自動車充電器の整備

◆ 市民との関わり ◆

- 次世代自動車のインフラ整備による市民の興味・関心の促進
- インフラの整備やレンタカー及びカーシェアリングの市民利用

プロジェクト⑤

創エネルギー・省エネルギーの普及啓発プロジェクト

◆ プロジェクト実施の背景及び趣旨 ◆

- 行政が主体で進めるモデル事業をきっかけに、事業所や家庭でも再生可能エネルギーや、省エネルギー設備の導入が進むことが望ましい。
- このためモデル事業実施後は必ず検証を行い、情報公開することを基本方針とする。
- 分かりやすく親しみやすい普及啓発を行うことにより、創エネルギー・省エネルギーに対する一層の理解を促進する。

◆ 取り組みの方向性 ◆

- 公共施設等に木質バイオマスボイラーや太陽光発電などを導入する場合には、広く公開し視察の受入等を行い、普及啓発の拠点としての機能を付与する。
- 市民向けの相談窓口の設置や省エネルギー機器の展示等を検討し、市民が再生可能エネルギーを身近に感じることができる環境を整備する。
- 学校と連携しながら、環境教育を推進し、次世代を担う人材育成を図る。

◆ 主な事業 ◆

- 新庁舎への再生可能エネルギー設備の導入及び相談窓口の設置
- 水光園への再生可能エネルギー設備の導入

◆ 市民との関わり ◆

- 新庁舎や水光園における体験学習
- 自治会等による再生可能エネルギー導入時のアドバイス等
- 事業所や家庭への省エネルギー設備導入による実証や、省エネルギー診断の実施

○地域の集会所等への薪ストーブ、ペレットストーブ等の導入と、その活用による市民への普及促進

図表 創エネルギー・省エネルギーの普及啓発プロジェクトのイメージ図

